

新日本留学試験を乗り切るための緊急提言

奥村 訓代

(人文学部国際社会コミュニケーション学科)

A Proposal to Accept the Test of Academic Japanese

Kuniyo OKUMURA

(Faculty of Humanities)

概要：今年の11月18日に国内8箇所、海外8カ国（10箇所）で初めての（新）日本留学試験が試行される。いままでの日本語能力試験が、一般的な日本語普及を目的とする日本語力測定と同時に大学入学を目標にした日本語力測定として持っていた役割の混在を明確に分離し、単に大学入学だけを目的とした（新）日本留学試験（Academic Japanese）は、必要不可欠な存在として誕生した。

このテスト誕生へのプロセスは、決して否定されるものではない。しかし、突如2002年本採用との決定には、あまりの情報不足（詳細説明）に誰しもが大きな不安を隠せない。

何の資料も準備もなく日本留学試験に移行するにはあまりに従来の方法と異なる点がありすぎる。その代表格が、自国受験の自国合格。つまり留学生は、日本には一度も足を運ばずに入学許可書が手に入れられるという点にある。

留学生10万人受け入れ計画を、ゆっくりではあるが着実に前進させてきたのは予備教育（日本での就学生）であり、日本での面接を中心とする目に見える接触の成果の賜物であると考えられる。

入学許可に関する全てのプロセスが変わろうとしている今、日本留学試験をあまりにも安易に見過すわけには行かない。2年後の日本残留組（日本語学校組）が、いなくなってから慌てない為にもいまここで最低限の認識が必要である。

- 0 はじめに（新テストとは、、、）
- 1 A・Jの特色
- 2 生まれいずる諸問題
- 3 高知大学のとるべき道
- 4 まとめ

はじめに

平成13年度（2001年）試行、14年度より本採用されることになった新日本留学試験（以後アカデミック・ジャパニーズの頭文字を取ってA・Jと表記する）は、中座している留学生10万人計画を実現化させるだけでなく、少子化による18歳人口減または教育の国際化に対する画期的な起爆剤として期待されている。

しかし現実には、今回の措置が少々唐突だったので、特に各受け入れ大学において、対応の遅れが目立つ。それは、まずA・Jに関して明らかに関係者以外、各大学の入試担当者ですらその実態を把握していない、あるいは熟知していない点からも容易に推測できよう。

A・Jのメリットかつ問題点となるのは、なんといっても受験生(外国人留学生)が海外(自国)に居ながらにして、日本人の大学受験でいう「センター試験」(アメリカ留学でいうところのTOEFL相当)を受験し、日本の大学に直接入学できる点である。確かに、特にアジア諸国の留学希望者にとってはこれに勝る朗報は無いだらう。例えば費用面からして破格的に安くなる。それまでの1年ないし2年の日本語学校での予備教育(受験勉強)にかかる時間と総費用の一挙削減になるからだ。この効果は大きく、多数の未知なる受験生(留学生)の応募が望める。しかし一方で、学生の能力や人物に関する必要な情報が極端に制限され、来日するまでほとんど見当もつかないことになるであろうこと、および来日後(実際)とのギャップに対する対策が後手後手になったり、ひどい場合には何の配慮も講じられないままシステムの移行だけが遂行されようとしている点に警鐘を鳴らしておかなければならない。

特に今まで海外向けに何のアピールもしてこなかった、地方の国立大学にとっては独立行政法人化とも重なりダブル・パンチになるのは避けられないだろう。それゆえに2002年度(平成14年度)から正式に採用されるA・Jは、真剣に取り組まねばならない先ず最初のレベルの高いハードルである。しかし早急に、そして着実に解決しなければならない。

この小論では、A・Jの持つ隠れた恐ろしさについて言及すると同時に高知大学の具体的かつ独創的な留学生獲得策を述べ、一つの方針提示を目的としている。

この具体策が高知大学の21世紀の教育全般に対応し、教職員・留学生・日本人学生および地域を含んだ多文化共生に役立つことを願うものである。

1 A・Jの特色

A・J最大の特徴は、『日本留学のための新たな試験について』(2000年8月)¹⁾の副題に見られるように「渡日前入学許可の実現に向けて」というところにある。つまりA・Jのみによる入試判定では、通常、日本に来てからしか顔と顔を合わすことができないことを意味している。あるいは、従来の「面接」や独自の「日本語試験」を諸外国に出向いて行う必要性が生じてくることを意味しているのである。そして、このような体制に早く順応できるか否かが、今後の留学生教育の盛衰を決定する大きな要素となることに疑う余地は無い。では、具体的にどのような諸問題が存在するのか、メリット・デメリットという視点から、またその理由の詳細について考えてみたい。

1-1 A・Jがもたらすメリット・デメリット

考えるメリット

学生サイド:

- 留学手続き(自国にて受験、申請、合格通知受理)と、容易になる。
- 予備教育(1年から2年、日本の日本語学校における)日本語能力試験1級と統一試験のための受験勉強が不要となる。従来は大学に入学可能な日本語力を有していても、私費外国人留学生統一試験や大学独自の試験を受験するために渡日する必要があった。大学院についても同様に、書類選考だけで渡日前に正規課程への入学が許可されるケースはほとんどなく、渡日後、先ず、研究生として6ヶ月から1年様子を見られ、入学試験を経て正規の大学院生に成るのが常であった。

- 経費節減（当然、日本で生活が1年から2年削減されるので経済的に非常に有利である。自国で受験・入学許可獲得。）
- 渡日前予約奨学金制度の対象になる。（A・J成績優秀者）

受け入れサイド：

- 入学準備（6月と11月に試験があるため、6月時受験者）は、渡日までに日本語をブラッシュアップする余裕がある。あるいは、事前学習に時間を費やすことできる。
- 選考試験（多くの大学では、日本人学生とは別に、私費外国人留学生のための入学試験を実施している。これは、私費外国人留学生統一試験と日本語能力試験1・2級を要求する他に、各大学で独自の面接、小論文・日本語・英語・数学・理科・社会などの筆記試験を行ってきた。）それが不要になる。

考えうるデメリット

学生サイド：

- 異文化適応（日本や日本人、生活や文化的ギャップ）に対する戸惑い。
- 学習能力（英語・日本語を中心とする語学力不足。特にA・Jでは、日本語以外は英語でも受験²可能なため、英語で歴史や数学が理解できても日本語では理解できなかったり、基本的に英語の試験がないため全てを日本語受験する留学生にいたっては、英語力測定が不可能となる。）
- 日本語能力試験（および私費外国人留学生統一試験）適応による大学入試が、2001年度を最後に不可能となる。（今までの基準や経験では、学生の能力を予測できない。）

受け入れサイド：

- 手続き時期（日本人入試と時期）が異なり、仕事が煩雑になる。
- リメディアル教育（日本語補講、予備教育など）が必要となる。
- 新たな受験体制（従来の日本語学校卒業生を対象としない）ので、来日まで、双方の状況把握度が著しく低い。また、独自の試験や面接を課す場合、特にアジアの学生を受験のために日本に呼び寄せるのは不可能なため、例えば大学が諸外国に赴き各種試験をすることとなる。（経費と労力に問題）
- 対外活動（従来の国内の日本語学校からの受験生ではなく、海外から広く留学生を獲得しようとするれば、そのために今まで行われてこなかった、各種大学案内海外用、およびアジアを中心に行われてきた海外留学フェアへの参加等、受験生が費用削減できる反動として、新たな時間、労力、費用などが要求される。当然それら費用の捻出方法も早急に検討されなければならない。また、一部私立大学で行われている海外出先機関を設けるか、欧米式AO入試³を採用するか等、課題は大きい。）
- 試験作成：（海外まで出向かない限り）独自の試験は不可能。

上記のように、A・Jを採用するメリットは、受け入れ側にはほとんどなく、この措置は、単なる入学システムの簡素化や従来の2種類のテスト（日本語能力試験、私費留学生統一試験）を1本化したというよりは、いわゆる日本語に関する能力試験と留学試験を明確に分けた点と、海外から直接入学許可取得を可能にする点が特に強調されている。

その結果、1980年代より課題として掲げられてきた「留学生10万人計画」は容易に達成されるかのように見えるが、今後いままでと異なる諸問題が生じる気配は拭い去れない。

2 生まれいずる諸問題

2002年から従来の日本語能力試験等の入試への不採用が宣告され、今後 A・J が大学入試に欠くことのできない試験となることによって生じる諸問題の中から、幾つかの大きな問題について言及してみよう。

A・J 導入は一見、留学生10万人計画実施のための起爆剤的要素を持ちながらも、他方においては、留学生数の一極集中(例えば、都市や有名大学中心主義)を起こしうる大きな危険性をはらんだプランであることを熟知しておきたい。

そもそも別枠扱いであった留学生数が、「18歳人口減」や何が何でも「10万人受け入れ計画」の影響を受け、「日本人の穴埋め要員」、文部科学省への「助成金対策」および「教育の国際化」や「キャンパスの国際化」と「大学のコマーシャル」に欠くことの出来ない存在となり、挙げ句の果てには、授業料全額免除は当たり前という大学まで出てくる過熱ぶりである。つまり大学における留学生は、かつての「広告塔」的イメージから、大学本体の「生き残り策」としての無くては成らぬ要素へと変身してしまったのである。

このようなシステムや体制の急激な変化の背景には、次のような文部科学省の打算が働いていると考えられる。

- 1) 国立大学の約半数近くには、既に留学生センターが設置され、すぐさま困りはしない。
- 2) トップ・サーティ構想とオーバーラップさせても何の不都合も生じない。
- 3) 日本人学生もリメディアル教育が必要なレベルであるから、留学生で若干日本語や基礎知識の欠けている者がいてもさほど体制に影響しない。
- 4) 「教育の国際化」や「国際化教育」の大きな助っ人となる。
- 5) 10万人計画は、日本の国策であり威信を懸けて遂行しなければならない。
などが思い起こされる。

2-1 トップ・サーティや留学生センターのない大学はどうすればよいのか?

これも言葉のあやであるが、トップ・サーティと留学生センターのある大学は、100%一致していると言っても過言ではないことをここで確認しておきたい。つまり A・J 導入に関して、どのような組織が困るのは明白に理解できよう。留学生センターのない大学およびトップ・サーティに入っていない大学は、今回の A・J 導入においてはかなりの痛手を受けると推測できる。

具体的に大きな点を拾ってみよう。

- 1) 「日本留学のための新たな試験」調査研究協力者会議も指摘しているように、「補講」・「補習」の十分出来る組織との連携が必要である。
留学生センターのある大学はまだしも、特にそれらの補習機関を持たない大学において「どこで、誰が、どのように」、また、そのための「予算はどうするのか」を協議や審議している大学は、今もまだない。
- 2) 現状でも特に留学生用の宿舎問題、研究施設、学習や宗教上の違いを配慮した生活・教育全般の環境は決して満足な状態には無い。数の上から言うと、そこに約2倍の留学生を受け入れる余裕や状況にあるのかどうかという判断を冷静にするべきである。受け入れた我々が困るのは当然であるが、なんととっても一番の被害者は何も知らず、むしろ夢とあこがれを抱いて日本に上陸

するアジアの留学生たちになるからだ。

3) 年2回の入・卒式の可能性を探る必然性も当然、浮上してくる。

A・J（6月と11月試験）導入は、以前から問題になっている諸外国との入・卒時期の違いを再度考慮する必要性を要求するであろう。国内でも夏休み前で終わるか否かで2学期制の時期に多少のズレがあるものの外国人留学生を正規人数や戦力としてカウントし、しかも海外に直接入学許可を出そうとする現代、日本留学希望者のためにも早急に改善対処する問題の一つであることは疑わない。

4) 英語等による授業提供の現実化

これも数年前から留学生センターのある大学を中心に短期留学生プログラムとして実験されてきたことであるが、今回のA・J導入においても、日本語以外を英語で受験できることなどを鑑みると、日本語以外の知識・教養を英語で持っている学生を想定した受け入れ態勢整備の必要性を強く指摘していることになる。

（英語による授業提供プログラムの作成一つとっても、今まで何の土台もないところから来年から開設とは、はなはだ考えにくい。）

5) その他の問題として、「授業料全額免除を売り物にし、海外に事務所や関連のプロローカーを既に持っている私立大学」と「少し国費生のいる、しかし海外にはほとんど宣伝活動もコネクションもない国立大学」、特に田舎の国立大学の場合、実際問題全ての点で20年は遅れている。こんな状態では、留学生倍増計画どころか一人も獲得できないのではないかと不安は募るばかりである。

6) 試行期間が1年（1回だけ）とは、短すぎないのか

2001年（平成13年度）は11月18日（日）に以下のところで実施予定。（2001年9月時点）

国内：札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、岡山、福岡、那覇

国外：インドネシア（ジャカルタおよびスラバヤ）、ベトナム（ハノイ）、韓国（ソウルおよびプサン）、シンガポール（シンガポール）、タイ（バンコク）、台湾（台北）、フィリピン（マニラ）、およびマレーシア（クアラルンプール）の8カ国10箇所。

今回のただ1度だけの試験結果から得られた「得点等化」^{註4}にどれだけの信憑性があるのか非常に疑わしい。また、従来の試験結果しか経験とデータを持たない大学サイドとしては判断のよりどころがない。

3 高知大学のとるべき道

さて、いよいよ高知大学の留学生教育責任母体としては、今こそ、いかなる道を選択するかで将来が大きく左右される瀬戸際であると認識している。既に2-1でも見てきたように、「留学生センターもない」、「トップ・サーティでもない」、しかも「地方の大学」におけるA・J導入は、一つ間違うと留学生が一人も獲得できないという大きな危険性をはらんでいることを念頭に置いて基本対応策をたてなければならない。以下に2002年度以降入学留学生に、昨今必要となる具体的な対応例を列挙しておきたい。

- 1 大学間交流の拡大（留学生交換制度の充実）
- 2 日本語補習学校との連携（語学センター構想含む）
- 3 予算化（受入れ、海外入試、派遣、宣伝等）
- 4 教育システムの国際化（入試、学期、諸外国語による授業等）

3-1 大学間交流の拡大

高知大学では、よくある国立大学の例に漏れず殿様経営（学生は来るものとして、ただ待っている）体制で臨んできてはいないか。したがって、「関係雑誌への広告」や「海外留学フェア」等にも当然参加しておらず、留学生の主流をなす中国語や韓国語などアジアの言語で書かれた大学案内の必要性すら感じていないのが実態である。そのような大学と片や既に海外に駐在所や駐在員がおり、常にリクルート状態にある私立大学との差は大きい。

国立同士を比較しても、東京・京都・大阪を中心とする旧帝大と地方の大学では、知名度やアクセス、学習環境やインフラにおいて、また単純に留学生数だけを比較しても10倍～20倍の差が既に出ている。

従って、「地方の大学」におけるA・J導入は、何のメリットもなく、むしろ留学生数の減少を導く以外の何物でもないと断言できる。

高知大学が留学生を維持し、10万人計画にも寄与し、かつ多文化共生の場として地域にも貢献できる方法は、ただ一つ。他の大学とは、一線を引き大学間交流大学を確実に増やし、その協定に基づき日本語の出来る（あるいは顔の見える）留学生を確実に確保する政策を採る以外に方法はない。（他の大学の動向に迷わされることなく、あるいは2番煎じ、3番煎じの方法では決して勝ち目はない。高知大学の独創性も発揮できない。）

まずは日本語学科や専門課程を同じくする大学間で情報を密にし、信頼関係に応じて大学間交流を締結していくのが得策であると考える。これも先手必勝で、コロンブスの卵では何の役にもたたない。即決実行こそが必至である。

3-2 日本語補習学校との連携（語学センター構想含む）

A・Jは、今までの日本語能力試験と異なり現在のところ語彙・漢字数（力）、文型・文法レベル、学習必要時間など、学習者のレベル予想に必要な不可欠な資料が、何も提供されていないばかりか、調査研究協力者会議自体が補習の必要性を明記しているのだから問題は深刻である。私立大学は別として、特に留学生センターを持たない国立大学にとって、今回の措置は致命傷にもなりかねない大きな出来事である。

だからといって、今更「学内処置の留学生センター」では、お粗末すぎる。もちろん、これから留学生センターを省令化してもらっても既に時代遅れである。

起死回生の方法は、ただ一つ。「国際語学センター」構想である。留学生の日本語教育のみならず、全ての語学や、諸外国の研究者の再教育、あるいは「異文化トレーニングセンター」としての機能を持たせることである。そうすることにより、帰国日本人留学生には、フォローアップの場となり得るし、留学生には日本語教育の場となるし、一般日本人には語学修得の場となり、諸外国からの研究者には、研究や再教育の場となり、同時に全員の異文化理解の場として、今まで必要であると考えられていたが実現できなかった環境を全て満たすことになり、危機をチャンスに転換出来ると確信している。

3-3 予算化

ここでいうのは、前述の海外での試験実施を可能にするための海外旅費とか各種メディアに対する宣伝費、あるいは大学における日本語補習の費用捻出だけをいうのではない。

主に、大学間交流にかかる交流費を意味している。それは授業料不徴収を意味し、互いの表敬訪問時の必要経費を意味し、「国際語学センター」のハード・ソフト両面の充実費用を意味している。

従来の地域留学生交流推進協議会などで準備されている国際交流経費や募金の数十倍の予算化が必要となる一大プロジェクトでもある。

3-4 教育システムの国際化

よりスムーズに留学生や諸外国の研究者との交流を押し進めるためには、2学期制にとどまらず、柔軟な受け入れ態勢をとる必要がある。

そのためには入・卒業における、柔軟な対応が必要となる。例えば学期ごとの入学と単位修得時の個別卒業許可、遠隔授業を利用した在宅（在国）授業の提供、あるいは完全な通信制大学・大学院制度の完備、単位互換の世界的基準の作成と統一化などを意味している。

これらを柔軟に採用しながら、現実的な高知大学の問題解決の一方法としては、先ず留学生にとって博士号授与機関となることである。特に欧米と比べ日本は文化系の大学院において、博士号を出さないデメリットがあり、これが一つの致命的な留学拒否原因となっている。

国立大学再編・統合化のなかで、今、高知大学のとりうる可能性は教育システムの国際化を図りつつ（独自でだめな場合は、四国連合の名の下に）、連合大学院博士課程を開設することである。（日本語・日本文化を中心とする留学生あるいは海外日本語教員再教育用の大学院は特に有望である。）

4 ま と め

日本語能力試験は1988年時において、既に国立大学の84%、公立大学の72%、私立大学の45%が利用し、私費外国人留学生統一試験においては国立の84%、公立大学の69%、私立大学の20%が入学選考に何らかの形で利用している。

これが来年度から完全に様相を一新するのである。私費外国人留学生統一試験は、廃止され、日本語能力試験も単なる日本語力テストとなり、大学入学とは完全に切り離されるのである。そして何よりも、留学資格を得るために1・2年の間強要されてきた渡日が不必要であるA・Jは、ほとんど騒がれないが、試験管ベイビーどころではない。代理母に匹敵するほどセンセーショナルな改革であり、それゆえ最新の注意と努力が必要となることはいうまでもない。

これは単なるシステム上の表面的な変化などではない。非常に大きな根元からの改革である。われわれは、何の資料（注4参照）も準備も知識もないまま暗い海に投げ込まれる思いである。

やっとならば世の中は留学生を認知し広く容認する時代になってきた。少なくとも、その橋渡しをする大学側が梯子をはずされたと感じないような、健全な運営が行われるべきである。そして当局も受け入れサイドであるわれわれ大学サイドも十分な調査と計画が必要である。その十分過ぎる計画に基づいたA・Jの導入、利用があってはじめて留学生教育が21世紀の課題である「教育の国際化」や個人的には高知大学発展に貢献できると確信するからである。今一度A・Jの導入については、学習会を重ね慎重に対処したい。

注1 「日本留学試験」のための支援措置等

- 1) 渡日前入学許可を推進していくため、「日本留学試験」の成績優秀者に対して奨学金を支給する渡日前予約奨学金制度の創設について、早急に検討を進める必要がある。
- 2) 渡日前入学許可を推進していく上で、大学入学後の日本語力不足を補うための日本語補習が不可欠となるので、学内の留学生センターの活用、学外の日本語教育施設との連携など関連する施策を早急に検討する必要がある。

(「日本留学のための新たな試験」調査研究協力者会議2000・8・12による)

注2 「日本留学試験」の基本的内容

1) 試験科目等 文系：日本語(120分)、総合科目(80分)、数学(80分)
(尚、総合科目とは、社会科目を指す。)

理系：日本語(120分)、理科(物理、化学、生物から2科目選択・80分)、数学(80分)

2) 出題言語

日本語および英語により出題する(日本語の科目は日本語による出題のみ)。

日本語による出題においては、外国人名、専門用語等に英語を付記する。

(「日本留学のための新たな試験」調査研究協力者会議2000・8・12による)

3) 各試験科目の配点比重

文系においては、日本語・総合科目・数学の配点比重が4:2:2となる。

理系においては、日本語・理科・数学の配点比重が4:2:2となる。

4) 大学等における試験科目の選択

大学等は、入学選考に必要とする試験科目を各系列(文系・理系)より指定し、その特定の試験科目を受験させることができる。(例えば、高知大学人文学部国際社会コミュニケーション学科では、文系より日本語と総合科目を課するといった具合。)

注3 日本のA・O入試は多用な受け入れを主目的としているのに対し、欧米のそれは地域にいる卒業生との信頼関係に基づく入試委託関係と考えることができる。従って、費用面も仕事面も日本のそれとは比べ物にならない低さである。

注4 項目反応理論に基づく、複数回のテストの結果が相互に比較可能になるように得点を換算すること。英語では Equating という。TOEFL などにも使用されている理論。しかし、この理論が成立するためには、あらかじめ困難度が設定できる問題を含んでいなければならない。従って2002年度(平成14年度)から本採用するには狙いである得点等化を導き出すだけの十分な資料が得られないと想像する。最低、後1年の試行期間延長が必要であると筆者は考える。(尚、現時点の発表では、試行試験結果は、平成14年度の大学等の入学試験には利用しないという理由で受験者の成績提供も行われない。)

参考文献：

門倉正美 「日本留学試験」の狙いと問題点

調査研究協力者会議 日本留学のための新たな試験 2000年8月

その他

<http://homepage2.nifty.com/nihonmura/japanese>

<http://www.athuman.com/haji/news>

<http://www.newsilkway.com/jp/test.htm>

<http://www1.odn.ne.jp>

平成13年(2001)10月3日受理

平成13年(2001)12月25日発行